

令和5年10月13日
(2023年)

各所属長 殿

市 長

令和6年度予算編成方針について

本市においては、令和7年度に市制施行100周年を控えており、「文教住宅都市・西宮」にふさわしい魅力あるまちづくりを進めていかなければなりません。他方、令和4年度決算において財政基金を21億円取り崩さざるをえなかったことで、すでに赤字体質であった財政構造が明らかとなり、このままでは当初予算編成が困難になる状況に陥ることも想定されるため、赤字基調である財務体質の改善が急務となっています。

こうしたことから、「西宮市財政構造改善基本方針」により、市を挙げてこの難局に取り組んでいく姿勢を示したところです。

以上のことを踏まえて、新年度の予算編成に当たっては、次に掲げる基本方針に基づき、これまで以上に事業の大胆なスクラップを行い、財源を生み出せるよう見直しを行ってください。

1. 社会経済情勢と国の動向

内閣府がまとめた月例経済報告（令和5年9月）によると、今後の先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要があるとされています。

また、今年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2023」（いわゆる「骨太の方針」）では、当面の経済財政運営に向けた考え方として、足下の物価高や世界経済の減速等による経済の下振れリスクに万全の対応を図りつつ、「新しい資本主義」の実現に向けた人への投資や、GX（グリーントランスフォーメーショ

ン)・DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進、こども・子育て政策の抜本的強化などがあげられており、地方自治体においても国の動向や経済状況を踏まえ、適切に施策を実施していく必要があります。

2. 本市の財政状況

これまでに示したように、本市財政が構造的な赤字体質に陥っていることが明らかとなり、今年度も決算時に令和4年度決算を超える財政基金取崩が発生することも想定されます。

今後の見通しについては、社会保障費の増大や公共施設の老朽化対策などに加え、物価変動の影響や社会経済情勢の変化に伴って生じる様々な課題に取り組むための財政支出が見込まれます。一方で、市税や地方交付税も含めて、歳出の伸びに見合った一般財源総額の確保が極めて難しくなるなど、非常に厳しい財政運営を強いられるものと考えています。

今後の収支見通しでは、毎年度多額の収支不足が発生する見込みで、「西宮市財政構造改善基本方針」では、単年度40億円以上の収支改善を目標として取り組みを進めることとしており、これまでの本市の事業・施策をゼロベースで見直していく必要があります。

以上のことを踏まえ、令和6年度当初予算編成にあたっては、例年以上に事業の見直しや歳出抑制を図るとともに、財源確保に取り組むこととします。

3. 予算編成に当たっての基本方針

予算編成に当たっては、下記の基本方針に沿って、別途指示する「令和6年度予算編成要領」に基づき取り組むこととします。

記

(1)非常に厳しい財政状況であることを十分に認識したうえで、「西宮市財政改善基本方針」に則り、限られた財源を重点施策に配分するため、枠配分予算だけでなく、個別査定予算や投資的事業予算などについても、予算全体で削減を図り、あらかじめ指示した一般財源の範囲内で予算編成を行うこととする。

- (2) 令和6年度も多額の財源不足が見込まれることから、歴史的使命を終えた事業や費用対効果が著しく低い事業のほか、他市の状況も把握したうえで、他市に比べてサービスが過剰となっている事業などについては、廃止・縮小といった既存事業の見直しを行うこと。また、資産の有効活用を推進するなど、新たな財源確保に積極的に努めること。
- (3) 予算額と決算額の乖離が大きいことから、特に毎年多額の不用額が生じている事業については、執行見込額を厳しく精査したうえで予算計上すること。また、社会保障費のように増加し続けることが見込まれる経費について、対象者数の伸びを必要最低限に見込むなど、要求額を抑えるよう精査すること。
- (4) 行政経営改革を着実に推進するとともに、DXや民間活力の導入、新たな手法の検討など、業務効率化や後年度の財政負担軽減につながる取り組みについてはその効果を十分に精査したうえで、財源確保を条件として認める。現在進めている内部事務経費の見直しについても、可能な限り当初予算編成に反映させること。
- (5) 新規事業や既存事業の拡充は、国や県の制度に基づき実施が必須の事業や、財政的な効果が見込める事業を除いて原則認めない。なお、実施する場合においても、充当財源の確保に努めること。

以上